

コロナ禍に求められる真の「働き方改革」とは

ティーズブレインが提案する「働き方パフォーマンス診断」

働く人が主役の オフィス構築へ



「働き方改革には現状を把握するのがいちばん重要」と話す、竹下仁社長

「新型コロナウイルスの感染拡大以降、リモートワークを始める企業が増え、それに伴い働き方やオフィスの規模縮小などについて、経営者の方から相談が増えています。そう紹介するのは、オフィスの課題解決に向け、それぞれの企業に最もふさわしいソリューションをオーダーメイドで提供し高い評価を得ている、ティーズブレインの竹下仁社長である。

それらの相談企業の中には、リモートワークがあまり適していないケースもあり、業務内容や働く社員

の声をしっかりと聞くことで、それぞれに合った働き方やオフィスの姿が見えてくると竹下社長は話す。そうしたコンサルティングを提供する際、大きな効果を発揮しているのが、同社が独自に開発した「働き方パフォーマンス診断」だ。

このツールは、いかに働く人のパフォーマンスを上げるかに着目し、オフィス学研究の第一人者といわれる東京大学の稲水伸行准教授監修のもと開発したもの。その大きな特徴は、診断を受ける人がどのような時間の使い方をし、現在働いている環境がどうなっていて、理想はどうしたいのか、そして組織をどう捉えているかなど、「時間、空間、人間」の3

つの指標で診断し、改善点を導き出している点だ。

こうして社員の働き方や働く環境を定量化し、丁寧なインタビューも行った診断結果からは、「課長クラスの業務負担が大きい」「若年層が会社の一員として誇りを感じていない」「40代を中心にオフィスでのコミュニケーションを重視していながらも、一人で集中できる環境を望んでいる」などの課題が見えてくる。それらを経営層にぶつけると、ほとんどが驚きながらも納得し、「では、どう改善すべきか」という行動にスムーズに取り組んでもらえるというのだ。

冒頭に紹介した、リモートワークの増加によるオフィスの縮小問題についてもこの診断は役立つという。「それは、診断によってその企業にふさわしいオフィス規模の根拠が得られたり、縮小よりレイアウト変更のほうが生産性向上につながる」といったことがわかるからです」と竹下社長は話す。

「新しい生活様式」が叫ばれ、企業にとつても働く人にとつても経験したことのない状況にある中、真の働き方改革に向け、「働き方パフォーマンス診断」はさらに注目を集めそうだ。